





第 20 回

福井県統計年鑑

昭和 47 年

福 井 県



は し が き

第20回福井県統計年鑑を刊行いたしました。

この統計年鑑は明治35年創刊以来の伝統を継ぐもので、本県の人口、経済、社会、文化等各分野にわたる基礎的な統計資料を集録したものです。

飛躍的な発展が約束されておりますわが福井県勢を知り、県行政の基礎資料に、また民間企業経営に、さらには県民各位の生活の指針としてご活用いただければ幸と存じます。

編集にあたっては、できるだけ最新の資料をとり入れ、若干の改正を加えて内容の充実に努めましたが、なお幾多の改善を要する点もあろうかと存じますので、各位の適切なご批判をいただき、今後とも改善充実をはかっていきたいと考えております。

おわりに、貴重な資料をご提供くださいました関係各機関のご好意に対し深く謝意を表しますとともに、なお、いっそうのご協力をお願い申し上げます。

昭和49年3月

福井県企画開発部長 木村甚左エ門

1. The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions and activities. It emphasizes that proper record-keeping is essential for ensuring transparency and accountability in financial reporting.

2. The second part of the document outlines the various methods and techniques used to collect and analyze data. It highlights the need for consistent and reliable data collection processes to ensure the validity of the results.

3. The third part of the document describes the different types of data that are collected and analyzed. It includes information on both quantitative and qualitative data, as well as the specific variables and metrics used in the study.

4. The fourth part of the document discusses the statistical methods and techniques used to analyze the data. It covers a range of statistical tests and procedures, including descriptive statistics, inferential statistics, and regression analysis.

5. The fifth part of the document presents the results of the data analysis. It includes a detailed description of the findings, including the mean, standard deviation, and other key statistical measures. It also discusses the implications of the results for the study's objectives.

6. The sixth part of the document discusses the limitations of the study. It identifies the factors that may have influenced the results and the potential sources of error. It also discusses the need for further research to address these limitations.

7. The seventh part of the document provides a conclusion and summary of the findings. It reiterates the main points of the study and emphasizes the importance of the results. It also discusses the implications of the findings for future research and practice.

8. The eighth part of the document includes a list of references and a list of figures and tables. The references list the sources of information used in the study, and the figures and tables provide a visual representation of the data and results.

9. The ninth part of the document includes a list of appendices and a list of footnotes. The appendices provide additional information and data that are not included in the main text, and the footnotes provide additional information and references.

10. The tenth part of the document includes a list of acknowledgments and a list of contact information. The acknowledgments thank the individuals and organizations that provided support and assistance during the study, and the contact information provides a way to reach the author for further information.

利用者のために

1. 統計資料は、昭和47年の歴年または会計年度を主として集録し、他の年または年度のものとは比較対象のため掲げてある。ただし昭和47年または年度において資料のないものは最近年次のものを掲げた。
2. 本書のうち
年とある歴年（1月～12月）を
年度とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を
期日とあるのは調査日現在をそれぞれ示しております。
3. 統計表中合計数が内訳と合わないものがありますが、これは原則として単位未満を切捨てまたは、四捨五入をしたためです。
4. 統計表中の符号の用法は次のとおりです。
「—」該当事実なし
「…」資料なし、または不詳のもの
「○」掲載単位に満たないもの
「X」統計法に基づき発表に支障のあるもの
5. この年鑑に収録した統計資料について、さらに詳細な数字が必要なとき、または疑義のある場合には各表の脚注として記入してある資料提供機関または統計課に照会して下さい。

総目次

1.	土	地	1
2.	気	象	18
3.	人	口	21
4.	事	業	34
5.	農	業	48
6.	林	業	64
7.	水	産	68
8.	商	業	80
9.	工	業	102
10.	電	気	124
11.	住	居	132
12.	交	通	147
13.	通	貨	170
14.	物	価	178
15.	労	働	200
16.	財	政	215
17.	県	民	230
18.	厚	生	238
19.	公	務	254
20.	教	育	258
21.	文	化	274
22.	観	光	290
23.	衛	生	295
24.	法	務	308
25.	災	害	319
	付	録	334

統計表目次

1 土地

1. 沿革	1
2. 位置	1
3. 地勢	2
4. 藩県の廃置分合	2
5. 町大字一覧表	3
6. 市町村の廃置分合史	11
7. 地目別土地面積	14
8. 主要河川	15
9. 主要池沼湖	15
10. 主要島しょ	16
11. 主要山岳	16
12. 温泉	17

2 気象

1. 気象台・測候所・観測所一覧	18
2. 観測所別気象概況	19
(1) 平均気温表	19
(2) 降水総量	19
(3) 降水日数	19
(4) 日照時間	20
(5) 季節現象	20

3 人口

1. 市町村数、人口および面積	21
2. 年令（5才階級）別人口	21
3. 市町村別面積、世帯および人口移動	22
4. 市町村別、年令別、男女別人口	24
5. 市町村別、外国人登録者数	26
6. 年次別、目的別、旅券発行件数	27
世帯数の推移	27
住民基本台帳人口月別男女別転出入者数	27
従前の住所地別転出入者数および 転出先別転出者数	28
10. 年令階級別死亡者数	29
11. 年次別人口動態	30
12. 月別人口動態	30
13. 市町村別人口動態	32

4 事業所

1. 産業（中分類）経営組織別事業所数および 従業者数	34
2. 産業（中分類）従業者規模別事業所数および 従業者数（民営）	38
3. 市町村別産業大分類別事業所数および 従業者数	42
4. 市町村別経営組織、従業者規模別事業所数 および従業者数	44
5. 法人企業	46
(1) 法人数および資産	46
(2) 負債および資本	46
(3) 損益計算	46
(4) 設備投資	46

5 農業

1. 市町村別、農家戸数	48
2. 市町村別、農家人口と経営耕地面積	49
3. 市郡別、農機具所有台数	50
4. 市郡別、総合農業協同組合の状況	50
5. 農業生産物	52
(1) 総括	52
(2) 水稲	53
6. 農家経済	54
7. 茶栽培面積、製茶工場、生葉および 荒茶生産量	55
8. 農産物（米）生産費	55
9. 昭和47年産米（玄米）市郡別検査成績	56
10. 市町村別家畜・家きん飼養頭羽数	58
11. 牛乳生産量および消費量	60
12. 市郡別養蚕の状況	60
13. 市郡別耕地事業の状況	61
14. 市町村別農地転用実績	62

6 林業

1. 市町村別造林面積	64
2. 市町村別林産物生産量	65
3. 市町村別森林面積	66
4. 市町村別森林伐採面積	67

7 水産業

1. 主要魚種別、内水面漁業漁獲数量	68
2. 漁業種類別、月別漁獲数量（属地）	70
3. 漁業種類別、魚種別、漁獲数量	72
4. 水産加工生産量	76
5. 経営体階層別、漁業経営体数	78
6. 規模別、漁船隻数	79

8 商業・貿易

1. 産業分類細分類別の商店数常時従業者数 年間商品販売額等	80
2. 市町村別商店数、従業者数年間販売額および 商品手持額	88
(1) 卸売業	90
(2) 小売業（飲食店を除く）	91
(3) 各種商品小売業	92
(4) 織物衣服身のまわり品小売業	93
(5) 飲食料品小売業	94
(6) 自動車、自転車小売業	95
(7) 家具、建具、じゅう器小売業	96
(8) その他の小売業	97
(9) 飲食店	98
3. 地域（国）別輸出入額	99
4. 品目別の輸出実績	100
5. 月別福井人相取引状況	101

9 工業

1. 鉱工業生産指数表	102
2. 産業中分類別、規模別事業所数、従業者数 および製造品出荷額等	104
3. 産業中分類別、事業所数、従業者数 製造品出荷額等	106
(1) 全事業所	106
(2) 従業員9人以下の事業所	108
(3) 従業員10～19人以下の事業所	110
(4) 従業員20人以上の事業所	112
4. 市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 現金給与総額、原材料等使用額（全事業所）	118
5. 昭和47年月別繊維工業生産状況	120
(1) 織物	120

10 電気・ガス・水道

1. 発電所	124
2. 月別発電量および供給電力量	126
3. 用途別電灯、電力需要	126
(1) 電灯	126
(2) 電力	127
4. 月別使用電力量	126
5. 産業別、月別電力需要	128
6. ガスの生産、供給および施設	128
(1) 月別生産、供給量	128
(2) 1日平均ガス供給量および施設	130
(3) ガス生産量内訳	130
7. 上水道の現況	130
8. 水道普及状況	131

11 住居・建築

1. 住居の状態	132
(1) 住居の種類、住宅の所有関係別住居の状態	132
(2) 世帯別世帯人員別住宅に住む普通世帯数	132
2. 市町村別、普通世帯、住居の種類住宅の所有 関係別住居の状態	134
3. 公営住宅の状況	136
4. 月別建築主別着工建築物	138
5. 月別構造別着工建築物	138
6. 月別用途別着工建築物	140
7. 着工住宅地の状況	142
(1) 工事別	142
(2) 新設利用別	142
(3) 新設種類別	142
(4) 新設資金別利用関係別	142
8. 公共および民間土木工事着工高	144
(1) 発注者別、工事件数、総工事費評価額、請負 契約額請負契約額	144
(2) 工事種類別、総工事費評価額、請負契約額	144
(3) 工事種別、総工事費評価額、請負契約額	144
9. 公共下水道普及状況	146

12 交通・通信

1. 幹線道路の位置	147
2. 道路の延長および幅員	148
(1) 延長別	148
(2) 幅員別	148

(3) 実延長に対する改良率、舗装率	148
3. 橋梁の現況	149
4. 市町村別の道路現況	150
5. 駅別国鉄貨客輸送状況	152
6. 地方鉄道保有車輛	153
7. 路線別地方鉄道輸送状況	154
8. 月別地方鉄道輸送状況	154
9. 福井空港利用状況	155
10. フェリー旅客車輛利用状況	155
11. 年次別自動車輸送状況	156
12. 年度別、車種別、自動車台数	156
13. 市郡別・車種別・用途別車数	158
14. 敦賀湾の施設	160
(1) 地勢	160
(2) 湾域面積	160
(3) 出入貨物品目別実績	160
(4) トン数階級別入港船舶数	161
(5) 入港船舶の船種別年次表	161
(6) 国籍別、入港船舶状況	161
15. 県内航路標識	162
16. 郵便施設数	167
17. 月別引受郵便物数	167
18. 電話施設数	168
19. 取扱局別電報通数	169

13 通貨・金融

1. 金融機関店舗数	170
2. 国庫金受払状況	170
3. 日本銀行券の県内受払状況	171
4. 業種別銀行貸出残高	171
5. 銀行預金貸出内訳	172
6. 金融機関別月末貸出残高	172
7. 金融機関別月末預金残高	173
8. 国民金融公庫月末貸付状況	173
9. 月別郵便貯金	174
10. 郵便為替	174
11. 郵便年金事業成績	175
12. 生命保険事業状況	176
13. 簡易生命保険事業成績	176
14. 信用保証協会保証状況	177
15. 手形交換状況	177

14 物価・生活

1. 全国物価指数	178
-----------	-----

2. 福井県平均消費者物価指数	180
3. 主要品目の小売価格表（福井市）	182
4. 福井市全世界帯1世帯当たり1か月間の消費支出	192
5. 福井市勤労者世帯平均1か月間の収入と支出	194
6. 主要耐久消費財の普及率	198
7. たばこ売上実績	199
8. 酒類の小売量	199

15 労働

1. 市町村別、産業（大分類）別、男女別15才以上就業者数	200
2. 就業状態、従業上の地位、男女別有業者数	202
3. 産業別年令別就業者数	202
4. 月別平均現金給与	204
(1) 現金給与総額	204
(2) きまって支給する給与	204
(3) 特別に支払われた給与	204
5. 月別平均実労働時間	205
(1) 総実労働時間	205
(2) 所定内労働時間	205
(3) 所定外労働時間	205
6. 月別推計常用労働者数	206
7. 労働協約締結状況	208
8. 月別労働争議件数および参加人員	208
9. 産業別規模別組合数および組合員数	210
10. 月別職業安定所別職業紹介状況	212
(1) 一般労働者	212
(2) 日雇労働者	212
11. 年令別常用職業紹介状況	214

16 財政

1. 県一般会計歳入決算	215
2. 県一般会計歳出決算	215
3. 県特別会計歳入決算	216
4. 県特別会計歳出決算	216
5. 地方債現在高	217
6. 基金現在高	217
7. 県有財産	218
(1) 土地および建物	218
(2) 山林	220

(3) 動産	220
(4) 物権	221
(5) 無体財産権	221
(6) 有価証券	221
(7) 物品	222
8. 地方譲与税歳入決算	223
9. 事務所別県税歳入決算	223
10. 税目別県税歳入決算	224
11. 国税徴収状況	225
12. 市町村別決算	226
(1) 歳入	226
(2) 歳出	228

17 県民所得

1. 産業別県内純生産	230
2. 県民所得分配勘定	230
3. 県民総支出	231
4. 実質県民総支出	232
5. インプリシット・デフレーター	233
6. 基本勘定	234
(1) 県内総生産と総支出勘定	234
(2) 県民所得の分配	234
(3) 個人勘定	235
(4) 財政勘定	235
(5) 資本形成勘定	236
(6) 県外勘定	236
7. 関連指標	237
8. 県民所得の年次別および全国比較	237

18 厚生

1. 社会福祉施設	238
2. 児童福祉施設	238
3. 市町村別生活保護世帯数人員保護費	239
4. 生活保護法による月別、扶助別 被保護人員	240
5. 生活保護費月別支給状況	240
6. 被保護世帯の月別労働類型別被保護世帯数	240
7. 市郡別身体障害者数	241
8. 児童相談所取扱件数	242
9. 児童扶養手当受給者数	242
10. 政府管掌健康保険	243

(1) 適用状況	243
(2) 保険料徴収状況	243
(3) 保険料給付決定状況	243
11. 国民健康保険	244
(1) 事業実施状況	244
(2) 月別給付状況	244
12. 日雇労働者健康保険	246
(1) 適用状況	246
(2) 保険料徴収状況	246
(3) 保険料給付決定状況	246
13. 船員保険	247
(1) 適用状況	247
(2) 保険料徴収状況	247
(3) 保険料給付決定状況	247
14. 国民年金事業状況	248
(1) 拠出年金	248
(2) 福祉年金	248
15. 厚生年金保険	250
(1) 適用状況	250
(2) 保険料徴収状況	250
16. 共同募金	251
(1) 地域別募金状況	251
(2) 配分状況	252
17. 世帯更生資金申込及び貸付決定状況	253

19 公務員・選挙

1. 県職員数	254
2. 警察署別職員数	255
3. 市町村職員数	256
4. 選挙人名簿登録者数一覧	257

20 教育

1. 社会福祉施設	238
2. 児童福祉施設	238
3. 市町村別生活保護世帯数人員保護費	239
4. 生活保護法による月別、扶助別 被保護人員	240
5. 生活保護費月別支給状況	240
6. 被保護世帯の月別労働類型別被保護世帯数	240
7. 市郡別身体障害者数	241
8. 児童相談所取扱件数	242
9. 児童扶養手当受給者数	242
10. 政府管掌健康保険	243
(1) 適用状況	243
(2) 保険料徴収状況	243
(3) 保険料給付決定状況	243
11. 国民健康保険	244
(1) 事業実施状況	244
(2) 月別給付状況	244
12. 日雇労働者健康保険	246
(1) 適用状況	246
(2) 保険料徴収状況	246
(3) 保険料給付決定状況	246
13. 船員保険	247
(1) 適用状況	247
(2) 保険料徴収状況	247
(3) 保険料給付決定状況	247
14. 国民年金事業状況	248
(1) 拠出年金	248
(2) 福祉年金	248
15. 厚生年金保険	250
(1) 適用状況	250
(2) 保険料徴収状況	250
16. 共同募金	251
(1) 地域別募金状況	251
(2) 配分状況	252
17. 世帯更生資金申込及び貸付決定状況	253
19 公務員・選挙	
1. 県職員数	254
2. 警察署別職員数	255
3. 市町村職員数	256
4. 選挙人名簿登録者数一覧	257
20 教育	
1. 学校教育総括	258
2. 市町村別学校数、教員数、在学者数	260
3. 職名別教員数	262
4. 小、中学校の編成方式別学級数 児童生徒数	262
5. 高等学校本科の学科数と生徒数	263
6. 盲、ろう、養護学校の生徒数	263
7. 小、中学校の市町村別、学年別、児童生徒数	264
8. 大学、短期大学の学科別学生数	266
9. 高等専門学校の学生数	266

10. 高等学校通信教育	266
11. 不就学学齢児童生徒数	266
12. 各種学校の学校数と課程別生徒数	267
13. 中学校、高等学校卒業者の進学率、就職率	268
14. 学校卒業者の状況	268
(1) 進路別卒業者数	268
(2) 産業別就職者数	269
(3) 職業別就職者数	269
15. 学校施設	270
(1) 公立学校施設	270
(2) 私立学校施設	270
16. 大学、短期大学、高等専門学校の学部別 学科別生徒数および国立小、中学校 学年別生徒数	271
17. 地方教育費	272
(1) 総括	272
(2) 市町村別の地方教育費	273

21 文化・宗教

1. 市町村別社会教育学級講座	274
2. 市町村別公民館状況一覧	275
3. 奨学生採用状況	276
4. 図書館の利用状況	277
5. テレビ普及状況	278
6. 興業場および入場人員	279
7. 新聞配布部数	279
8. 文化財	280
9. 宗教	288
(1) 仏教系	288
(2) キリスト教系	289
(3) 神道系、諸派	289

22 観光

1. 主要観光地別入込状況	290
2. 歴年別観光客入込状況	291
3. 市町村別県外観光客地域別入込状況	292
4. 市町村別月別観光客入込状況	294

23 衛生・保健

1. 伝染病、食中毒の患者数と死亡数	295
2. 市町村別医療施設数、病院の患者数 医療関係者数	296

3. 主要死因別死亡者数	298
4. 年令階級简单分類別死亡者数	299
5. 成人病血圧検診実施状況	300
6. 胃部集団検診結果報告	301
7. 精神障害者在院状況	302
8. 妊産婦、乳幼児保健指導状況	303
9. 3才児健康診査状況	303
10. 市郡別環境衛生関係施設数	304
11. 幼児、児童、生徒の主な疾病異常被患率	304
12. 計測検査の受検者数ならびに計測値の平均	306

24 法務・警察

1. 登記事件表	308
2. 刑事事件	309
3. 民事、行政事件	310
4. 少年事件	311
5. 家事事件	312
6. 刑法犯の認知件数と検挙人員	313
7. 特別法令違反検挙状況	314
8. 少年犯罪種別、職業別検挙（補導）状況	316
9. 少年犯罪種別、年令別検挙（補導）状況	316
10. 海上犯罪種別検挙状況	318

25 災害・事故

1. 月別火災件数等調	319
2. 台風・大雨等の被害	320
3. 市町村別消防現有勢力	322
4. 市町村別火災発生件数および損害見積額	324
5. 月別労働者死傷災害発生状況	326
6. 過去5ヶ年の火災発生件数等比較数	328
7. 交通事故月別発生件数	329
8. 時間別交通事故発生状況	329
9. 交通事故による年令別死傷者数	329
10. 第一当事者、車種別の交通事故発生状況	330
11. 事故原因別発生状況	331
12. 市町村別交通事故発生状況	332

付 録

1. 組替調整した国勢調査人口	334
2. 福井県の歴代知事	337
3. 福井県の歴代議長、副議長	338
4. 市町村数	339
5. 福井県機構図	340

